

日本メックス株式会社

# コーポレートレポート 2023

## CSR活動 詳細報告

NIHON MECCS Corporate Report 2023



日本メックスは2020年度、CSR戦略の再構築を実施し、2022年度はこれに即して各戦略の施策・目標群のPDCAを開始しました。当報告書は、「コーポレートレポート2023」の別冊詳細版として、日本メックスのCSR活動の詳細情報をNTTグループのマテリアリティ（重要課題）概念「4つのCSRテーマ」に即しつつ、掲載するものです。

事業の概要ならびに社会との関わり、2021、2022年度CSR活動のハイライトなどについては、「コーポレートレポート2023」本編をご覧ください。

### ➡ 報告書ダウンロード

日本メックスコーポレートレポート2023

[https://www.meccs.co.jp/corp/corp\\_report/images/corp\\_report\\_2023\\_2.pdf](https://www.meccs.co.jp/corp/corp_report/images/corp_report_2023_2.pdf)

## 目次

### 01 CSRビジョンと戦略

- 01 新たなCSR戦略の策定
- 01 策定の経緯
- 01 マテリアリティに即したCSR推進体制
- 02 CSR中長期目標、年度指標の実践
- 06 SDGsの貢献活動開始について
- 06 CSRエンゲージメントの推進

### 07 CSRへの取り組み

#### CSRテーマ1 人と社会のコミュニケーション

##### 品質・革新の挑戦

- 07 日本メックスのアプローチ
- 08 高品質な建物ソリューションの提供
- 09 DX化の積極提案の推進
- 09 CSの継続的な改善

#### 10 CSRテーマ2 人と地球のコミュニケーション

##### 環境経営の徹底

- 10 日本メックスのアプローチ
- 11 環境マネジメントシステム(EMS)の徹底
- 12 低・脱炭素化への取り組み
- 13 低排出、循環型事業の実現

#### 16 CSRテーマ3 安心・安全なコミュニケーション

##### 安心・安全の見守り

- 16 日本メックスのアプローチ
- 17 インフラの24時間365日管理
- 17 自社のBCP推進
- 18 情報セキュリティの徹底
- 18 作業安全対策(メックス安全作法)の実践

#### 20 CSRテーマ4 チームNTTのコミュニケーション

##### 人財との共栄

- 20 日本メックスのアプローチ
- 21 公正な処遇とキャリア開発
- 24 ダイバーシティ&インクルージョン(D&I)
- 27 ディーセントワークと労働安全衛生
- 29 バリューチェーンマネジメント
- 29 社会貢献・コミュニティ参画

### 30 CSR経営の基盤

- 30 コーポレート・ガバナンス
- 31 コンプライアンス



## 新たなCSR戦略の策定

日本メックスは2020年度、CSR戦略を見直し、新たな戦略体系として再構築しました。

2021年4月に策定した新戦略は、「NTTグループCSR憲章」に即したマテリアリティ概念「4つのCSRテーマ」に即しつつ、当社の事業特性やCSR活動経緯に沿ったものです。

## 策定の経緯

CSR活動に対するステークホルダーの要望は、日々進化を続けています。企業グループ横断でのマテリアリティ推進、ならびにSDGsへの具体的貢献の加速など、CSR重視企業がすべからく考慮すべき世界的な潮流も数多く生まれています。

当社も、NTTファシリティーズグループの一員となったことを機に、2020年3月よりCSR戦略再構築への協議を外部専門家も交え本格化し、これらを踏まえた新・CSR戦略を2021年4月に策定しました。今後は、NTTグループのCSR戦略の動向も随時踏まえつつ、一層の活動推進を図ります。

### ▶ NTTグループ「サステナビリティ憲章」の推進

NTTグループは2021年11月、これまでのCSR憲章を再構築し、新たに「NTTグループサステナビリティ憲章」を制定しました。本憲章に基づき、当社としても、「企業としての成長」と「社会課題の解決」を図り持続可能な社会を実現するための各種取り組みを推進します。

◆ NTTグループサステナビリティ憲章の制定

<https://group.ntt.jp/newsrelease/2021/11/10/211110d.html>

## マテリアリティに即したCSR推進体制

当社は2022年度より、マテリアリティおよび年度指標に即したPDCAを実践しています。中長期目標に即した施策群を全社に浸透させる一方、それら活動を着実に管理・推進する体制の整備も進めています。具体的には、CSR推進室を活動統括組織と位置づけ、年度指標の達成状況を収集・確認し、その内容は随時、最終責任者である社長を含めた経営層に報告されています。

## CSR中長期目標、年度指標の実践

CSRテーマ1 人と社会のコミュニケーション

### 品質・革新の挑戦

- 先進技術を活用し、顧客や社会の満足の高い社会インフラの実現に貢献します



#### 取り組みの柱

- 1 高品質な建物ソリューションの提供
- 2 DX化の積極提案の推進
- 3 CSの継続的な改善

>優先的に貢献を目指すSDGs



中長期目標 (記載ない場合、原則2030年度)	年度指標 (2022年度)
<b>1 品質方針の全「建物づくり」への徹底</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 先端技術・複合技術の習得・実践の取り組み</li> <li>● 技術力向上等のための取り組み</li> <li>● 街づくり、環境エネルギーをトリガーとした提案強化</li> <li>● 営業担当者業務スキル (維持管理・工事) 向上に向けた取り組み強化</li> </ul>
<b>2 多角的DXによる生産性向上、事業拡大の推進</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● DX推進委員会による施策検討および施策の水平展開</li> <li>● 現場DX推進・安全、作業効率向上等を見据えた研修導入</li> </ul>
<b>3 CS指数向上：①②90%以上</b> ①維持管理等 (一般市場の契約継続率) ②個人CS力 (eラーニング80点以上社員比率)	①お客様満足度向上に向けた活動推進 ②eラーニングを通じた個人CS力の強化

年度実績 (2022年度)
<b>1 品質方針の全「建物づくり」への徹底</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 資格試験時期にあわせ、全24コースのeラーニングを実施</li> <li>● MTL (Meccs Technical Library) 閲覧数増加のため、全社員へMTL通信を14本配信</li> <li>● 街づくり提案：5件 / 環境エネルギー提案：1件</li> <li>● スキルアップ研修2コース実施</li> <li>● 関東病院メックスセンタOJTへ1名派遣 (半年間)</li> </ul>
<b>2 多角的DXによる生産性向上、事業拡大の推進</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>● MWC (MECCS Wisdom Circle) 活動における現場効率化などの業務改善36施策のべ57施策を本支店へ展開</li> <li>● アナログメーター自動検針、振動センサー、おいセンサー、ロボットなどの検証実施</li> </ul>
<b>3 CS指数向上：①②90%以上</b> <ol style="list-style-type: none"> <li>① ● CS強化研修の実施 (5月48名受講)                             <ul style="list-style-type: none"> <li>● 月間CS便りの発行：12回</li> <li>● お客様へのCSインタビュー (7月-9月 / 39社実施) 高評価90% (対前年+20%pt)</li> </ul> </li> <li>② ● CS eラーニングの実施 (10月-11月120名受講)                             <ul style="list-style-type: none"> <li>● 80点以上の社員比率：69.2% (対前年+4%pt)</li> <li>● 平均点：82.9 (対前年+0.2pt)</li> </ul> </li> </ol>

CSRビジョンと戦略 OUR CSR MATERIALITY

CSRテーマ2 人と地球のコミュニケーション

# 環境経営の徹底

- 自社の環境負荷軽減に取り組みます
- 製品、サービスの環境性能を追求します



取り組みの柱

- 1 環境マネジメントシステム (EMS) の徹底
- 2 低・脱炭素化への取り組み
- 3 低排出、循環型事業の実現

> 優先的に貢献を目指すSDGs



中長期目標 (記載ない場合、原則2030年度)			年度指標 (2022年度)
1	(1) 環境リスクの低減 (ISOの推進)	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 内部監査員</li> <li>● 混合廃棄物分別量</li> <li>● 騒音等クレーム</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● ISO内部監査員研修修了者：60名</li> <li>● 工事混合廃棄物分別量：90%</li> <li>● 工事現場の騒音等クレーム：0件</li> </ul>
	(2) エコ検定取得率	エコ検定取得率	エコ検定取得率：80%以上
2	(1) 温室効果ガス(GHG)排出量の削減	CO <sub>2</sub> 等排出量	2040年度カーボンニュートラル (排出量実質ゼロ)
	(2) 環境負荷の削減	① 再生可能エネルギー利用率	2030年度再生可能エネルギー利用率100%
		② 社用車EV化	国内一般車両のEV化率：2030年度100%
(3) SDGs教育の継続実施	年1回以上実施	年1回以上	
3	(1) 廃棄物削減	廃棄物リサイクル率	廃棄物のリサイクル率：2030年度99%以上
	(2) 紙使用量の削減	事務用紙使用量	コピー用紙使用量管理の徹底：対前年度使用量の削減

年度実績 (2022年度)	
1	(1) 環境リスクの低減 (ISOの推進) <ul style="list-style-type: none"> <li>● 内部監査員研修修了77名</li> <li>● 工事混合廃棄物分別量98% (分別処理現場数416 / 対象現場数424)</li> <li>● 工事現場の騒音等クレーム0件</li> </ul>
	(2) エコ検定取得率 <ul style="list-style-type: none"> <li>● 取得率83% (取得者数1,012名 / 正社員1,224名)</li> </ul>
2	(1) 温室効果ガス (GHG) 排出量の削減 <ul style="list-style-type: none"> <li>● 対前年20%削減 (内訳：電力0、ガス12、自動車690 計702 (t-CO<sub>2</sub>)) *1</li> </ul>
	(2) 環境負荷の削減 <ul style="list-style-type: none"> <li>● 再エネ化100%</li> <li>● 再エネ電力367千kWh (本社・北陸ビル)</li> <li>● 再エネ証書1,979千kWh (テナント入居ビル・推計値含む) *1</li> <li>● 業務用車両3台EV化 (車両総数347台)</li> </ul>
3	(3) SDGs教育の継続実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>● 第2回コンプライアンス研修実施 (6月-7月)</li> <li>● 受講率：100%</li> </ul>
	(1) 廃棄物削減 <ul style="list-style-type: none"> <li>● 廃棄物リサイクル率：対前年度比4%増</li> <li>● オフィス系産業廃棄物リサイクル率67%</li> <li>● 建築系産業廃棄物リサイクル率85% (2022年度累計一般市場実績)</li> </ul>

\*1：2022年度よりグループ会社の一部データ含む/再生エネルギー証書購入分を削減量に含む

CSRテーマ3 安心・安全なコミュニケーション

# 安心・安全の見守り

- 社会インフラの24時間365日管理を通じ、社会のレジリエンスの担い手として貢献します



取り組みの柱

- 1 インフラの24時間365日管理（サービス提供体制）
- 2 自社のBCP推進
- 3 情報セキュリティの徹底
- 4 作業安全対策（メックス安全作法）の実践

> 優先的に貢献を目指すSDGs



中長期目標（記載ない場合、原則2030年度）	年度指標（2022年度）
<b>1 MECCS NET24センターの対応迅速化</b> 入電後の手配30分以内実施率：90%以上	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 入電後の処理の効率化推進</li> </ul>
<b>2 災害訓練の継続実施</b> 訓練回数：1回以上／年	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 災害訓練の継続実施</li> <li>● 自社BCPマニュアル整備</li> </ul>
<b>3 お客様から信頼される情報セキュリティの確立</b> ① 情報セキュリティインシデント発生件数：全社0件 ② ISMS定着度の評価：レベル4以上	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 全社員情報セキュリティ研修実施（3回／年）</li> <li>● 情報セキュリティリスクアセスメントの実施</li> <li>● 全社目標／施策、部門目標／施策の設定（7月）</li> <li>● ISMS実施計画の運用と振り返り（月次点検、四半期毎の評価）</li> </ul>
<b>4 安全手順の徹底</b> ① 6+9基本動作定着率：95%以上 ② KY活動定着率：95%以上	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 全職場における基本動作再確認とKY励行活動推進</li> </ul>

年度実績（2022年度）
<b>1 MECCS NET24センターの対応迅速化</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 受付票を標準フォーマットとし、記述内容を統一することによる入力時間の短縮</li> </ul>
<b>2 災害訓練の継続実施</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 災害対策訓練の実施（10月）</li> <li>● 社員安否確認訓練の実施（毎月）</li> <li>● NTTファシリティーズ社の事業継続マニュアルとの整合を考慮し整備を開始</li> </ul>
<b>3 お客様から信頼される情報セキュリティの確立</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 全社員情報セキュリティ研修実施                              ・年3回実施（受講率100%） ・実施内容：eラーニング、理解度テスト、運用セルフチェック</li> <li>● 情報セキュリティリスクアセスメントの実施                              ・実績：本社・本店・支店・営業所（91組織）にて実施（8月-10月）</li> <li>● ISMS事務局にて全社目標を設定／本社・本店・支店・営業所（91組織）にて部門目標を設定／実施計画管理表に記入、情報管理者の承認（7月）</li> <li>● ISMS実施計画の運用と振り返り（月次点検、四半期毎の評価）                              ・本社・本店・支店・営業所（91組織）にて実施（毎月）                              ・実施計画管理表へ結果と評価を記入および情報管理者の確認（四半期毎）</li> </ul>
<b>4 安全手順の徹底</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 安全パトロール件数：2,884件</li> <li>● 各支店等の安全パトロールの現地立会および関係者へのヒアリングにより定着状況を確認（6+9基本動作定着率：100%、KY活動定着率：99.6%）</li> </ul>

CSRビジョンと戦略 OUR CSR MATERIALITY

CSRテーマ4 チームNTTのコミュニケーション

# 人財との共栄

- 社員、パートナー従業員の人権と多様性を尊重し、活かします



取り組みの柱

- 1 ダイバーシティ & インクルージョン (D&I) ※1
- 2 デイセントワーク※2と労働安全衛生
- 3 公正な処遇とキャリア開発

>優先的に貢献を目指すSDGs



中長期目標 (記載ない場合、原則2030年度)	年度指標 (2022年度)
<b>1 全員参加でのD&amp;I体制の実現</b> ①女性マネージャー比率：1.2%以上 (2025年度) ②女性従業員比率 (2025年度)：新卒：15%以上、全社員：6.5%以上 ③障がい者雇用率：2.31% (実雇用率) ④認定取得：PRIDE指標ゴールド受賞継続、くるみん認定取得 (2023年度) ⑤コンプライアンス研修受講率：全従業員100%	①女性リーダー候補者への育成施策検討および実施に向けた準備 ②新卒採用時の女性比率：15%以上 ③障がい者雇用 (法定雇用率2.3%確保) の推進 ④次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画目標達成への取り組み ⑤「ダイバーシティ」をテーマとした研修継続 (コンプライアンス研修)
<b>2 労働安全衛生の徹底と、健康経営の推進</b> ①労災発生件数：全社0件 ※工事・維持管理 (休業1日以上) ②4週8休の実施率100% (工事部門) ③健康診断受診率：全社員100% ④特定保健指導完了率：対象者25%以上 ⑤総労働時間削減：対前年度比減	①全国安全衛生大会の継続実施 ②休日取得データ (平均日数) の支店等へのフィードバックの継続 ③健康診断受診対象者への勧奨徹底 ④特定保健指導対象者への勧奨徹底および勧奨体制見直し検討 ⑤働き方改革 (時間外労働削減、年休取得等) の取り組み推進
<b>3 キャリア研修の全社員への提供</b> 研修受講率：対前年度比増	●社員自らのキャリア開発 (M-CDP) 推進に向けた研修の実施

年度実績 (2022年度)
<b>1 全員参加でのD&amp;I体制の実現</b> ①複数の外部研修会社 (6社) より女性リーダーの育成について情報を収集 ②新卒採用時の女性比率：21.7% (23名中5名が女性 / 2023年4月1日新卒採用) ③障がい者雇用率：2.68% ④社内イントラへの情報掲載など、産後/パパ育児休業の取得推進実施 ⑤第1回コンプライアンス研修実施 (5月-6月 / 受講率100%)
<b>2 労働安全衛生の徹底と、健康経営の推進</b> ①全国安全衛生大会の開催 (4月) ②各本支店毎の毎月の8休取得状況・平均時間外労働実績を全国工事部長へ周知 ③受診勧奨メール送付：2回 ④2023年度より本社ビルに特定保健指導員が来社し、指導が実施できる体制を整備 ⑤各組織における時間外労働等の情報共有および事前アラート発信、優良事例の情報共有など
<b>3 キャリア研修の全社員への提供</b> ●自律的キャリア構築に向け、M-CDP専用の動画 (30分×4フェーズ) を作成、対象社員へ配信

※1 人材の属性 (年齢、性別、人種から、宗教、価値観まで、全ての個人的な特徴のこと) に関わらず、それぞれの個を尊重し、認め合い、それを積極的に活かすこと  
 ※2 働きがいのある人間らしい仕事。具体的には自由、公平、安全と人間としての尊厳を条件とした、全ての人のための生産的な仕事

## SDGsの貢献活動開始について

国連「持続可能な開発目標 (SDGs : Sustainable Development Goals)」は、2015年に国連総会で採択された世界的なイニシアチブです。先進的な生活インフラの実現や生活・安全水準の向上、不公正の撲滅、そして気候変動への対応など、2030年までに全世界が力を合わせ達成すべき17の目標を明確に定めたSDGsは、世界中の政府、企業、地域社会に対し、単なる信条的な賛同ではなく具体的な協働を求めている点に特徴があります。現在、各国政府は公約した国別目標の実現に向け産官学の垣根を超えた行動を推進しており、日本企業も業種を問わず、自社のCSR目標に紐づけた主体的貢献に加え、提供する製品・サービスの利用者の活動を通じた間接的貢献の仕組みづくりを積極的に展開しています。

当社も社会インフラ構築に携わる企業としてSDGsにかねてより注目し、自社の貢献のあり方を検討してきましたが、2020年にNTTファシリティーズグループの一員となったことを契機にその歩をさらに進め、従業員一人ひとりに対し貢献意識を啓発することは勿論、CSR重要テーマの再構築と併せた中長期的な行動計画の策定を開始しています。具体的な活動状況については、CSR部門において進捗報告を各部門から取りまとめ、社内イントラを通じて役員および全社員に情報共有しています。

自らの事業特性を尊重しつつ、NTTグループとのシナジーも考慮したこれらの戦略体系には、新型コロナウイルス感染症により顕在化した社会課題への対応も考慮し、どのような仕組みで自社化するかを考えることが必要であり、今後ともその成果を報告していきます。



## CSRエンゲージメントの推進

当社は、かねてより、事業を取り巻くステークホルダーを特定し、皆様への責任ある行動に向けた全社員の約束を「CSR基本方針」として徹底してきました。

2021年に新設したCSRの重要課題「4つのCSRテーマ」を確実に実践し、SDGsへの貢献を達成するには、ステークホルダーの皆様との更なる協働(エンゲージメント)が必要となります。この問題意識にたち、引き続きCSR基本方針の徹底を図っています。

### 日本メックスグループ CSR基本方針

私たちは、企業理念「建物とともに生きる」に基づき、ステークホルダーの皆様との健全な関係を維持しながら、法令を遵守し、高い倫理感を持った事業活動を通じて、社会の課題解決と当社の成長を目指して、持続可能な社会の発展に貢献します。

#### お客様に対して

お客様の要望に応える良質なサービスを提供し、お客様の安心・安全・快適な環境を実現します。  
また、品質マネジメントを推進して継続的な品質向上に取り組み、より高度なお客様満足の実現を目指します。

#### 取引先に対して

関係法令の遵守、適正な契約の締結など、公正なルールに則った健全な取引を行い、取引先との相互の発展を目指します。

#### 株主に対して

株主の利益のために、長期安定的な成長を通じた企業価値の向上を目指します。

#### 従業員に対して

人権を守り、社員の多様性・人格・個性を尊重し、生き生きと安全かつ健全で働くことができる職場環境づくりに努めます。  
また、高度な知識と技術を持って能力を発揮し活躍できる人材の育成に取り組みます。

#### 地球環境に対して

建物の長寿命化・省エネルギー化等の地球環境保護に資する事業活動を推進します。  
また、環境マネジメントを推進して、環境課題への的確な対応に取り組みます。

#### 地域社会に対して

地域社会のより良い未来づくりのため、地域の健全な発展に資する活動に参加・協力し、良好な関係を築きます。

以上を推進するため、CSRマネジメント体制を確立し、適正な組織統治を実践します。

## CSRへの取り組み

CSR ACTION HIGHLIGHT

CSRテーマ1 人と社会のコミュニケーション

## 品質・革新の挑戦

## 日本メックスのアプローチ

## 2022年度活動の総括

私たち日本メックスは、「高品質な建物ソリューションの提供」「DX化の積極提案の推進」「CSの継続的な改善」を、CSRテーマ「人と社会のコミュニケーション」の主な取り組みの柱として、活動を開始しています。

「高品質な建物ソリューションの提供」では、品質方針の全「建物づくり」への徹底を進め、ISO9001、14001といった顧客から求められる品質マネジメントを全社で推進しつつ、それぞれの顧客案件で要求される様々な建物づくりの性能・品質の向上を図りました。

「DX化の積極提案の推進」では、社会のICT化を背景に急速に進む建物づくりのDX化要望に応えるべく、「ムーンショットDX (Digital Transformation)」と銘打ち、部門横断でDXソリューションの開発を進めています。NTTグループ各社との連携を加速しつつ、その成果事例は日本各地で増加し続けています。

上記全ての業務は、顧客満足を大前提に推進する必要があります。「CSの継続的な改善」では、日本メックス独自の活動である「MWC活動」などを通じ、高い顧客満足を得た案件の情報共有を継続的に実施しており、2022年度も全社での共有・意見交換を活発に実施しました。

## 取り組みの柱と優先的に貢献を目指すSDGs

## &gt; 優先的に貢献を目指すSDGs



**Target 9.1.** 全ての人々に安価で公平なアクセスに重点を置いた経済発展と人間の福祉を支援するために、地域・越境インフラを含む質の高い、信頼でき、持続可能かつ強靱 (レジリエント) なインフラを開発する。

## 取り組みの柱

- 1 高品質な建物ソリューションの提供 → P.08
- 2 DX化の積極提案の推進 → P.09
- 3 CSの継続的な改善 → P.09

## 主な中長期目標

- 1 品質方針の全「建物づくり」への徹底
- 2 多角的DXによる生産性向上、事業拡大の推進
- 3 各種CS指数の向上



## 高品質な建物ソリューションの提供

### 品質マネジメントの方針

お客様からの信頼獲得は、事業の持続的な成長に欠かせない経営課題です。日本メックスグループは、ISOに即した品質・環境マネジメントを重視し、グループ全体でのPDCAをトップ主導で継続的に実施しています。

#### 品質方針

1. お客様のニーズと期待に的確に応え、お客様満足度（CS）の向上を図り、信頼を確保する。
2. 品質マネジメントシステムの有効性の継続的改善により、技術に裏打ちされた良質なエンジニアリングとサービスを提供する。

### 品質マネジメントの推進体制

#### > 品質・管理

当社は、2000年に品質マネジメントシステム（QMS）の国際規格ISO9001の認証を取得し、2008年に環境マネジメントシステム（EMS）ISO14001との統合認証を取得しました。品質方針を上記の通り定めています。

#### > 推進体制

ISO9001、ISO14001の監査は、本社・全支店において、ISO9001はこれまで年2回、ISO14001は年1回、実施しています。

推進体制については、トップマネジメントがQMS、EMS推進と役割をコミットしており、各部署および支店はそれぞれの役割を意識し、全社一体となって活動を展開しています。



JQA-QM5969

JQA-EM3696

JQA-IM1376

## DX化の積極提案の推進

### NTTグループ加入を機に、取り組みをさらに加速

近年、IoTの社会各所への浸透やAI技術の発展、5G（第5世代移動通信システム）に象徴されるICT技術の飛躍的な革新により、社会インフラのネットワーク管理やデジタル技術を活用した施工が急速に進んでいます。NTTグループも、様々な大規模インフラ案件において「B2B2Xプロジェクト」などのICT化を推進しています。私たち日本メックスも現在、各種作業ロボットおよびパワーアシストスーツの実証実験を開始しています。これらを通じ、最先端技術を積極的に取り入れた現場のDX化や建物づくりの提案を推進していきます。

なお、最先端技術を積極的に取り入れた提案例は、コーポレートレポート・公式HPにて随時発信していきますので、併せてご覧ください。



メーター監視カメラ



巡回ロボット



コンテナ型スマートストア「いちかわGo」

#### ☛ コーポレートレポート2023 P14

保守・管理現場のDX推進「ムーンショットDX」活動の開始

[https://www.meccs.co.jp/corp/corp\\_report/images/corp\\_report\\_2023\\_1.pdf#page=15](https://www.meccs.co.jp/corp/corp_report/images/corp_report_2023_1.pdf#page=15)

#### ☛ コーポレートレポート2022 P14

生活インフラのDX化―「道の駅いちかわ」にコンテナ型スマートストアをオープン

[https://www.meccs.co.jp/corp/corp\\_report/images/corp\\_report\\_2022\\_1.pdf#page=15](https://www.meccs.co.jp/corp/corp_report/images/corp_report_2022_1.pdf#page=15)

## CSの継続的な改善

### MWC活動 (MECCS Wisdom Circle)

MWCとは、日本メックス独自のCS向上施策です。建物づくりのCS向上には、顧客の求める各種の品質基準・要件を満たすことに加え、納期、コスト、さらには周辺への配慮や安全操業の徹底など、多岐にわたる課題を高い次元で解決する必要があります。その実現に向け、業務に“ムダ・ムラ・ムリ”が潜んでいるとの課題意識を持ちながら、安全および品質の確保、効率化、低コスト化を実現する小集団改善活動が、MWCです。各支店から選抜された特に優良な活動事例を集め、年1回全社発表会を開催すると同時に、活動事例の全国水平展開も図っています。

2022年度は11月にMWC全国発表会を開催しました。2013年度の初開催から10回目となる今回は、前年からの引き継ぎであるリモート開催となりましたが、本社事務局等23名、オンライン発表者31名をはじめ、全国のオンライン視聴者参加が多数あり、全社で改善意識の気運を高めました。これからも、更なる改善意識の向上と業務効率化に取り組み、お客様サービスの向上に努めていきます。



2022年度MWC全国発表会の様子

## CSRへの取り組み

CSR ACTION HIGHLIGHT

CSRテーマ2 人と地球のコミュニケーション

## 環境経営の徹底



## 日本メックスのアプローチ

## 2022年度活動の総括

私たち日本メックスは、「環境マネジメントシステム (EMS) の徹底」「低・脱炭素化への取り組み」「低排出、循環型事業の実現」を、CSRテーマ「人と地球のコミュニケーション」の主な取り組みの柱として、活動を開始しています。

「環境マネジメントシステム (EMS) の徹底」では、ISO14001とISO9001との統合認証に即し、経営トップ主導のもとで環境配慮経営を推進しています。またエコチューニング認定の取得やeco検定受験の全社推進を通じ、事業所ごとに、社会やお客様の環境意識の高まりに対応できる現場力の向上を、2022年度も図りました。

「低・脱炭素化への取り組み」では、自社の低・脱炭素化と、建物づくりの低・脱炭素性能の向上を推進しています。特に2022年度は、CSR中長期目標に即した事業の脱炭素化の取り組みを本格的に開始した一年でした。

「低排出、循環型事業の実現」では、オフィス・作業現場の3Rを引き続き徹底すると同時に、自然資源への負荷の軽減ならびに環境保全活動を重んじており、2022年度も継続的に活動を推進しました。

## 取り組みの柱と優先的に貢献を目指すSDGs

## 優先的に貢献を目指すSDGs



- Target 7.2.** 2030年までに、世界のエネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの割合を大幅に拡大させる。  
**Target 7.3.** 2030年までに、世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる。



- Target 12.2.** 2030年までに、天然資源の持続可能な管理及び効率的な利用を達成する。  
**Target 12.4.** 2020年までに、合意された国際的な枠組みに従い、製品ライフサイクルを通じ、環境上適正な化学物質や全ての廃棄物の管理を実現し、人の健康や環境への悪影響を最小化するため、化学物質や廃棄物の大気、水、土壌への放出を大幅に削減する。  
**Target 12.5.** 2030年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。  
**Target 12.6.** 特に大企業や多国籍企業などの企業に対し、持続可能な取り組みを導入し、持続可能性に関する情報を定期報告に盛り込むよう奨励する。



- Target 13.1.** 全ての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靱性 (レジリエンス) 及び適応の能力を強化する。

## 取り組みの柱

- 1 環境マネジメントシステム (EMS) の徹底 → P.11
- 2 低・脱炭素化への取り組み → P.12
- 3 低排出、循環型事業の実現 → P.13

## 主な中長期目標

- 1 環境リスクの低減 (ISOの推進)、エコ検定取得率
- 2 温室効果ガス (GHG) 排出量の削減、環境負荷の削減、SDGs教育の継続実施
- 3 廃棄物削減、紙使用量の削減

## 環境マネジメントシステム(EMS)の徹底

### 環境マネジメントシステム(EMS)

環境マネジメントについては、2004年に環境マネジメントシステム(EMS) ISO14001の認証を取得し、品質マネジメントシステム(QMS) ISO9001 認証との統合後は、トップマネジメントがQMS・EMS推進と役割をコミットしており、各部署および支店はそれぞれの役割を意識し、全社一体となって活動を展開しています。

#### 環境方針

1. 事業活動による環境への影響を明確にし、技術的かつ経済的に可能な範囲で、環境目的・目標を定め、それを実現し、地球環境保護に努める。
2. 環境マネジメントシステムの有効性の継続的改善により、地球環境保護に努める。
3. 事業活動に適用される環境に関する法規制及び当社が同意するその他の要求事項を遵守し、環境汚染の予防に努める。
4. 建物の長寿命化を推進し、地球環境の保護に努める。

### エコチューニング認定の取得



環境省では、低・脱炭素社会の実現に向けて、建築物の「エコチューニング」として、業務用などの建築物から排出される温室効果ガスの削減を、快適性や生産性を確保しつつ、設備機器・システムの適切な運用改善を通じて実施する仕組みを推進しています。

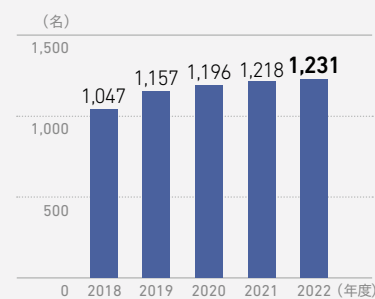
当社は、2017年3月にエコチューニング認定制度における事業者認定を取得(2023年3月更新)し、エネルギー資源の確保、地球温暖化防止といった社会的要請、お客様からの省エネルギーやエネルギー料金削減といったご要望に対し、ICT技術と省エネ技術の融合を図り環境負荷低減に取り組んでいます。

### eco検定受験の全社推進

eco検定(環境社会検定試験)とは、東京商工会議所が主催している、環境に関する検定試験です。環境問題と事業の関わり、時事的な出来事、世界の動向など、複雑・多様化する環境問題を幅広く体系的に身に付けることが可能な「環境教育の入門編」として、幅広い業種・職種の方に活用されています。

当社はかねてより、社員に対し同検定の受験を、環境意識醸成ならびに環境経営への知識習得の観点から奨励しています。その結果、東京商工会議所の「eco検定合格者ランキング2017」で5位になるなど、積極的な受験を継続。2022年度末時点の取得者数は1,231名に達しています。建物の長寿命化によって地球環境保護に貢献する会社として、エコ意識・知識を高めていくため、これからも同検定取得者数を増やしていきます。

eco検定取得者数



## 低・脱炭素化への取り組み

### 自社の低・脱炭素化

SDG7および13に貢献しつつ、社会の低・脱炭素化を推進する企業として、お客様建物の低・脱炭素化を提案する以前に、自社の低・脱炭素化を計画的に実施することが、社会から求められています。この考えのもと、当社は、自社建物における外皮※の断熱性の向上や熱源配置の工夫、LED照明化の推進、高度に制御された調光・空調設備の導入やクールビズやウォームビズ、事務室における昼休憩時間帯の消灯といった活動を励行しています。また、健康経営の推進も兼ね「3UP / 4DOWN」のポスターを掲示し、階段利用の促進を通じ、電気の使用量削減に努めています。またNTTグループが推進する事業の低・脱炭素化に向けた施策の検討も開始しています。具体的には、2021年9月にNTTグループが新環境エネルギービジョンを策定し、自社ならびに製品、サービスの低炭素化を一層推し進めていることを踏まえ、日本メックスも現在、各種数値の集計を開始しています。2022年度は温室効果ガス排出量について、対前年比20%削減を達成しました。

※外皮とは、建物の外部と内部を隔てる境界を指し、窓・壁・屋根・床等をいう

#### ☉ コーポレートレポート2022 P16

日本メックスの低炭素化の加速

—NTTグループの一員として、中期的取り組みを推進

[https://www.meccs.co.jp/corp/corp\\_report/images/corp\\_report\\_2022\\_1.pdf#page=17](https://www.meccs.co.jp/corp/corp_report/images/corp_report_2022_1.pdf#page=17)

#### ☉ コーポレートレポート2023 P16

グループと足並みを揃えた脱炭素化戦略の本格稼働

NTTグループ「環境エネルギービジョン」に即した活動の加速

[https://www.meccs.co.jp/corp/corp\\_report/images/corp\\_report\\_2023\\_1.pdf#page=17](https://www.meccs.co.jp/corp/corp_report/images/corp_report_2023_1.pdf#page=17)



自然換気 遮熱フィルム



LED照明



太陽光パネル



社用車 (PHEV車)

### 低炭素性能を高める建物づくり

建物の低炭素性能の向上は、現在、多くのお客様の案件において、高い優先度で求められる設計・施工要件となっています。当社では、上記でご紹介した自社の低炭素化で培った技術やノウハウを交え、事業用や商業用、公共施設といった多様な建物に対して、最適な低炭素化をご提案しています。なお、主な成果はコーポレートレポート・公式HPにて随時発信していきますので、併せてご覧ください。



広島県立総合体育館

G7広島サミットに伴う改修で広島県立総合体育館の照明をLED化



産業技術総合研究所 北海道センター

#### ☉ コーポレートレポート2021 P16

低炭素性能に優れた建物づくり

[https://www.meccs.co.jp/corp/corp\\_report/images/corp\\_report\\_2021\\_1.pdf#page=17](https://www.meccs.co.jp/corp/corp_report/images/corp_report_2021_1.pdf#page=17)

## 低排出、循環型事業の実現

### オフィス、作業現場の3Rの徹底

オフィス廃棄物の排出量、事務用紙の使用量などをKPIとした活動を推進しています。会議のペーパーレス化や資料の電子保存、グリーン購入法に基づく再生紙利用などに取り組んでいます。また全員ができる資源循環として、2015年より本社ビル各フロアの給湯スペースにペットボトルキャップ回収ボックスを設置し、回収を行っています。現在は認定NPO法人「世界の子どもにワクチンを 日本委員会 (JCV)」へ寄贈することを通じ、支援国の子どもたちへワクチンを贈る活動に参画しています。



ペットボトルキャップの回収ボックス

### 環境保護、生物多様性の保全

#### ＞基本的な方針：地球メンテナンス活動

「建物とともに生きる」を掲げる当社は、地球環境をメンテナンスする責任を負っています。この考えのもと、社員一人ひとりの力を結集したチーム力で地球環境保護活動を実践するのが、地球メンテナンス活動です。MECCS、EARTH、Maintenanceの頭文字をとってMEM活動と呼称しています。

活動内容は環境保護活動への社員参加や環境コミュニケーションの積極発信、地元組織やNPOなどコミュニティとの協働となります。



#### 3つのアクション

##### ①環境メンテナンス活動

生物多様性に配慮し、植樹や河川等の清掃など、生態系の保全や緑化活動に取り組みます。

##### ②環境コミュニケーション活動

社内外のホームページ等を通じて、環境保護推進活動に関するPRに取り組みます。

##### ③環境コラボレーション活動

NPO法人等が行う環境保護推進活動に協力した取り組みを行います。

### 各地での環境保護活動への参加

当社では、NTTグループ各社が主催するボランティア活動などに各支店・営業所を含め積極的に参加しています。特に環境保護活動については、「建物とともに生きる」当社の事業とも密接に関わる取り組みとして重視しており、長年にわたり各地で活動を継続的に実施しています。

2020年度以降、新型コロナウイルス感染症の拡大と、それに対する各地での感染予防施策の実施を踏まえ、環境保護活動も、いわゆる「3密回避、ソーシャルディスタンスの徹底」の観点から、活動を制限して運用してきました。2022年度も、同感染症の動向も踏まえた適切な活動を心がけており、2023年7月現在、各地での活動実績は以下となります。

#### 本社での取り組み：まちかどクリーンデーへの参加

本社がある東京都中央区では、事業所周辺などの清掃を毎月10日前後に地域で一斉に行う「まちかどクリーンデー」を展開し、清潔で美しいまちづくりを進めています。当社も、地域の一員として継続的に参加しており、2023年4月20日、同活動に参加しました。今回は、本社研修中の新規学卒採用者の皆さん23名を中心に、本社ビル周辺で空き缶や空き瓶などのゴミ拾いを、地域の方々とともに実施しました。



#### 支店での取り組み：北陸支店クリーンデーへの参加

2022年5月12日、北陸支店としては初めて金沢市町会連合会主催の春の全市一斉美化清掃活動に支店長を含め計7名の社員が参加しました。道路の側溝などのどろあげがメイン活動となりますが、枯葉、吸殻、空き缶などのゴミ拾いを行いました。今後も同様の活動が予定されているので、定期的に地域活動に積極参加していきます。



**支店での取り組み：東北支店のボランティア活動参加**

2023年6月11日、福島県南相馬市原町区北泉地内で「第11回南相馬市鎮魂復興市民植樹祭」が開催されました。南相馬市鎮魂復興市民植樹祭は、東日本大震災で犠牲となった人々を慰霊し、震災の経験や教訓をいつまでも忘れず後世に継承するとともに、津波を緩衝するための「いのちを守る緑の防災林」の実現を目指して、2013年から毎年開催されています。市内外からおおよそ1,200人が参加するこのイベントに、当社東北支店から9名が参加しました。

地元で生息するタブノキやシイ、カシなど21種類、20,000本もの苗が、津波の威力を弱め漂流物を食い止める防潮堤に育つよう、鎮魂の祈りを込めながら植えました。当日は終日小雨の降る中、津波防波堤として土盛りした斜面で合羽で蒸れる汗を拭いながら、3時間かけて植樹を実施しました。

**NTTファシリティーズグループの一員としての取り組み：「エコロじいの森」保全活動**

NTTファシリティーズは2017年より「企業の森」活動に参画し、東京都青梅市黒沢の1.9ヘクタールの森林を「エコロじいの森」と命名し、森林整備費用の負担ならびに社員による森林保全活動を実施しています。日本メックスも2022年より保全活動に社員が参加しています。2022年12月3日、NTTアーバンソリューションズの企画として、りんけん\*指導員の指導のもと、森林の成長観察、下草刈り作業が実施され、当社からも2名参加しました。今回は作業後にりんけん理事長の講話もいただき、非常に意義深い体験となりました。

今後も生物多様性の保全ならびに地球温暖化抑制に貢献する里山の環境整備に取り組んでいきます。

※りんけん：NPO法人 青梅林業研究グループ





## CSRへの取り組み

CSR ACTION HIGHLIGHT

CSRテーマ3 安心・安全なコミュニケーション

## 安心・安全の見守り

## 日本メックスのアプローチ

## 2022年度活動の総括

私たち日本メックスは、CSRテーマ「安心・安全なコミュニケーション」の取り組みの柱を強化し、「インフラの24時間365日管理」「自社のBCP推進」「情報セキュリティの徹底」「作業安全対策（メックス安全作法）の実践」各活動を加速しています。

「インフラの24時間365日管理」では、日々、社会インフラの継続的な維持を担っています。2022年度も、NTTグループの施設をはじめ、各地の公共施設、大規模ビルなどの維持・管理を、高い水準で実施しました。

「自社のBCP推進」では、かねてより事業継続性の確保を特に重視して社内体制の整備を図っています。2022年度も多くの事業リスク対応を確実に実施しました。また「情報セキュリティの徹底」では社会インフラのICT化を背景に、サイバーセキュリティ対応や個人情報保護の徹底などを継続的に推進しています。

「作業安全対策（メックス安全作法）の実践」は、BCP推進とも密接に関わる重要施策であり、現在は特にDXの積極的な取り入れを図りつつ、より安全な操業体制の構築にまい進しています。

このたび設定した目標群は、いずれも社会のレジリエンス向上を通じ、SDG11にも貢献するものであり、その徹底を図っていきます。

## 取り組みの柱と優先的に貢献を目指すSDGs

## &gt; 優先的に貢献を目指すSDGs



**Target 11.3.** 2030年までに、包摂的かつ持続可能な都市化を促進し、全ての国々の参加型、包摂的かつ持続可能な人間居住計画・管理の能力を強化する。

**Target 11.b.** 仙台防災枠組2015-2030に沿って、あらゆるレベルでの総合的な災害リスク管理の策定と実施を行う。

## 取り組みの柱

- 1 インフラの24時間365日管理  
（サービス提供体制）→P.17
- 2 自社のBCP推進 →P.17
- 3 情報セキュリティの徹底 →P.18
- 4 作業安全対策（メックス安全作法）の実践 →P.18

## 主な中長期目標

- 1 MECCS NET24センターの対応迅速化
- 2 災害訓練の継続実施
- 3 お客様から信頼される情報セキュリティの確立
- 4 安全手順の徹底

## インフラの24時間365日管理

### 建物維持管理、工事業務を通じた貢献

私たち日本メックスは、「建物とともに生きる」の理念のもと、社会インフラの絶え間ない稼働を支える使命を担っています。建物維持管理ならびに工事業務はその最たるものといえます。安心・安全を見守る建物・設備の監視・点検業務や、適時で速やかな修繕・改修業務を、NTTグループの通信施設のみでなく、各地の様々な大規模施設へと提供しています。それらのビルで培われた私たちのノウハウは、施設の常時・統合管理を提供するMECCS NET24センタへと凝縮しており、日本各地の建物を24時間365日支えています。電話を受けてからの処理の効率化をCSR目標に組み入れ、2022年度は受付表を標準フォーマット化することにより入力時間を短縮しました。



NTT大通り4丁目ビル

- ☞ コーポレートレポート2020 P11  
NTTグループを支える、通信用建物整備  
[https://www.meccs.co.jp/corp/corp\\_report/images/corp\\_report\\_2020.pdf#page=12](https://www.meccs.co.jp/corp/corp_report/images/corp_report_2020.pdf#page=12)



MECCS NET24センタ

- ☞ コーポレートレポート2021 P18  
お客様に安心・安全をお届けする  
[https://www.meccs.co.jp/corp/corp\\_report/images/corp\\_report\\_2021\\_1.pdf#page=19](https://www.meccs.co.jp/corp/corp_report/images/corp_report_2021_1.pdf#page=19)

## 自社のBCP推進

### 災害（自然災害、パンデミック）対応

広域化、巨大化、長期化する地震などの災害発生を想定し、毎年災害対策訓練を実施しています。

具体的には、巨大地震を想定した安全対策、体制確保ならびに対応ルールの確認などを実施し、お客様のビルを支え続ける役割を再確認しています。

なお2020年1月下旬に国内初の感染者が確認された新型コロナウイルスに対しても、当社のパンデミック対応方針をいち早く適用し、社員や協力会社の安全衛生を徹底すると同時に、感染拡大の抑止施策を全社で実施しました。2022年度は10月に南海トラフ地震発生を想定した災害対策訓練を、会議システムを活用して全支店参加で実施しました。



訓練当日の様子（オンラインでの連絡状況）

- ☞ コーポレートレポート2023 P18  
BCP体制の継続的な強化と徹底  
災害対策訓練の全社実施  
[https://www.meccs.co.jp/corp/corp\\_report/images/corp\\_report\\_2023\\_1.pdf#page=19](https://www.meccs.co.jp/corp/corp_report/images/corp_report_2023_1.pdf#page=19)

## 情報セキュリティの徹底

### 全社員に向けた情報セキュリティ教育

当社は、全組織に情報セキュリティマネジメントシステム (ISMS) を適用し、全社および組織目標の設定を行い、情報セキュリティの運用を行っています。なお、本社、本店、支店、営業所は、ISO27001の認証を取得しています。

全社および組織目標の達成に向け、全社員に向けた情報セキュリティ教育を重視・徹底しています。学習内容は、ISMS監査・審査結果、情報資産の棚卸やリスクアセスメントを踏まえて教材を作成しており、2022年度は、年3回研修 (eラーニング形式) を実施し、受講率は全て100%となっています。

また、ISMSの継続的改善を促進するため、ISMS内部監査員の増員を図っており、2020年度からISO27001内部監査員社内認定コースを開設しています。2022年6月には、新たに46名が資格を保有し、ISMS内部監査員は、計153名となりました。

## 作業安全対策(メックス安全作法)の実践

### メックス安全作法の実践

2022年度、各作業現場において6+9の基本動作 (6つの基本動作と9つの重大人身事故再発防止ルール) およびKY活動における安全施策の継続的定着確認を行っています。

安全パトロール時にヒアリングなどで状況確認を行い、6+9の基本動作は100%、問いかけKYは99.9%、ひとりKYは99.3%の作業現場で安全施策の定着を確認しています。



## DXを活用した安全操業体制の強化

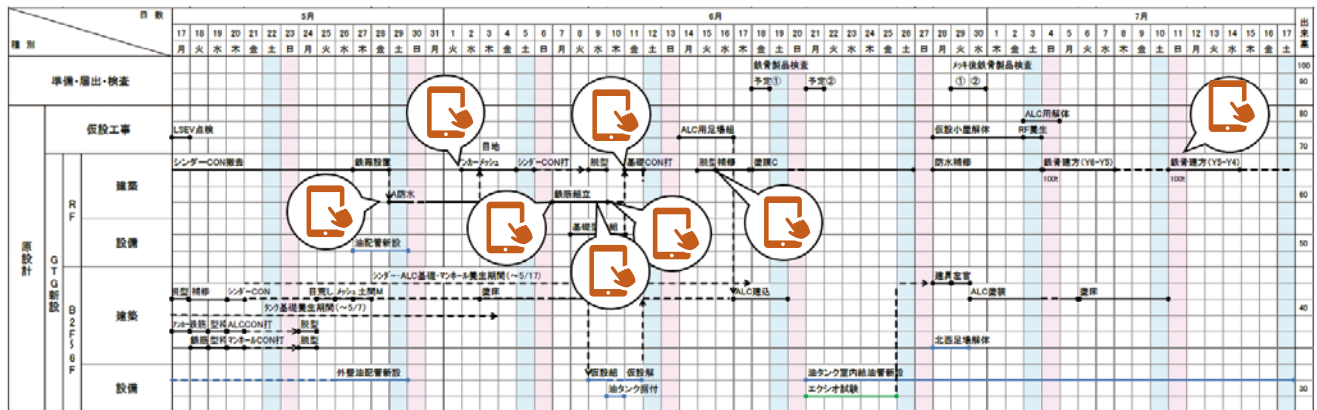
現在、日本各地の建設現場で、DXを活用し、建設現場の安全対策を刷新する動きが加速しています。従来、建設現場の抱える社会的課題として、担い手不足および熟練工からの知識伝承、多様化する工程に関わるノウハウ共有などがありました。これらは品質問題に加えて、現場の混乱を通じ事故を誘発する原因ともなります。そして近年は各地のインフラ刷新需要の増大と天候の過酷化、ウィズコロナでの活動制約などもあり、課題の重要度が増しています。このような観点に立ち、当社では、アプリケーションを活用した遠隔現場管理の実装を開始しています。

具体的には、現場と支店をアプリケーション（Microsoft Teams）で結び、PCおよびタブレットを活用して工程の要所の申し合わせおよび状況確認を実施。確実な施工に向けた確認・共有をより適時・効率的に実施する試みを開始しています。これらの結果、歩留まりの改善に加えて、より安全な操業にも効果がみられています。

今回の施策の成果を基に、より内容の充実を図りつつ、より多くの現場への実装を推進していきます。

※ Microsoft Teamsはマイクロソフトグループの企業の商標です。

### ＞アプリケーションを使った遠隔現場管理の例



📍 アイコン個所：アプリケーションを使い遠隔現場管理を行っている工程

### チームでの管理ポイント



現場①



現場②



現場③



他現場事務所①



関西支店



他現場事務所②

## CSRへの取り組み

## CSR ACTION HIGHLIGHT

CSRテーマ4 チームNTTのコミュニケーション

## 人財との共栄

## 日本メックスのアプローチ

## 2022年度活動の総括

私たち日本メックスは、「ダイバーシティ&インクルージョン (D&I)」「ディーセントワークと労働安全衛生」「公正な処遇とキャリア開発」を、CSRテーマ「チームNTTのコミュニケーション」の主な取り組みの柱として、活動を開始しています。

「ダイバーシティ&インクルージョン (D&I)」では、女性活躍の推進や多様性を尊重する職場の実現、ワークライフバランスの改善に継続的に取り組んでいます。2022年度も各種施策の整備および社員啓発を推進し、女性比率や障がい者比率といったKPIの向上を図りました。2023年「くるみん認定」を取得できたことは大きな成果です。

「ディーセントワークと労働安全衛生」では、人権尊重の徹底や労働安全衛生の推進といった、社会の関心が高まり続けるテーマに取り組んでいます。2022年度も全社員に向けた各種研修や労働安全衛生の徹底、全国安全衛生大会などを、バリューチェーンを視野に実施しました。これらの結果は2023年「健康経営優良法人」認定など成果を上げています。

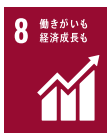
「公正な処遇とキャリア開発」では、顧客の要望に応える技術・ノウハウ習得に向けた研修ならびに安全研修を実施しており、2022年度も計画通り教育を実施しました。これらの活動を通じ、SDG5および8の達成へと貢献を図っていきます。

## 取り組みの柱と優先的に貢献を目指すSDGs

## 優先的に貢献を目指すSDGs



- Target 5.1.** あらゆる場所における全ての女性及び女兒に対するあらゆる形態の差別を撤廃する。
- Target 5.4.** 公共のサービス、インフラ及び社会保障政策の提供、並びに各国の状況に応じた世帯・家族内における責任分担を通じて、無報酬の育児・介護や家事労働を認識・評価する。
- Target 5.5.** 政治、経済、公共分野でのあらゆるレベルの意思決定において、完全かつ効果的な女性の参画及び平等なリーダーシップの機会を確保する。



- Target 8.3.** 生産活動や適切な雇用創出、起業、創造性及びイノベーションを支援する開発重視型の政策を促進するとともに、金融サービスへのアクセス改善などを通じて中小零細企業の設立や成長を奨励する。
- Target 8.5.** 2030年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。
- Target 8.8.** 移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。

## 取り組みの柱

- 1 ダイバーシティ&インクルージョン (D&I) → P.24
- 2 ディーセントワークと労働安全衛生 → P.27
- 3 公正な処遇とキャリア開発 → P.21

## 主な中長期目標

- 1 全員参加でのD&I体制の実現
- 2 労働安全衛生の徹底と、健康経営の推進
- 3 キャリア研修の全社員への提供

## 公正な処遇とキャリア開発

### 人財育成

一人ひとりがプロフェッショナルとして活躍するため、人財育成プログラムを通して、「確かな技術力、高いマネジメント力を備えた人財」「正しいことを正しく行う、高い倫理観を持った人財」「自らを学び、仲間と教え合う、自律した人財」の育成を図っています。

近年、建物づくり事業を取り巻く経営環境は急速に変化を続けており、必要とされる人財像や最適な育成方法については、各社、見直しを続けている状況と考えます。当社もこれを鑑み、現在、人財育成プログラムの仕組み全体の棚卸を行いつつ、必要な改善策の取り入れや新たな施策導入の検討などを、経営層の指揮のもと、人事企画部が中心となり、随時実施しています。

#### > 資格取得

当社では資格取得が事業継続と密接な関係にあります。指定した資格の取得費用や奨励金の支給を実施しており、社員の資格取得を奨励しています。

また、年齢と職位に応じたキャリアプランと密接に関わった資格取得計画を策定するなど、会社と社員の共栄を志向しています。

#### > eラーニング

eラーニングは、建設業法、電気関連の業務知識、コンプライアンスや情報セキュリティなど技術力の基盤となる知識や法令遵守などに関わる意識づけなど社員の知識力の維持向上を継続的に実施しています。また、スマートフォンやタブレットでの受講にも対応し、隙間時間を活用した効率的な学習環境を整備しました。

さらに2020年度よりメックステクニカルカレッジも開講し、施工管理技士や建築物環境衛生管理技術者の受験対策講座を新設し、資格取得者数の増加への取り組みなどを強化しています。2023年度も継続して知識習得ツールとしてeラーニングを活用していきます。

#### > 2022年度 研修実績と2023年度計画数 (対象：正社員、特別社員(嘱託社員))

(コース数)

		2022年度計画	2022年度実績	2023年度計画数
種別	基本、マネジメント	24	21	25
	技術研修	40	34	37
	営業研修	8	8	8
	共通研修	7	6	9
研修コース数合計 (受講者数)		79 (2,799)	69 (4,582)	79 (3,262)

注1 eラーニング研修除く

注2 技術研修については、契約社員、派遣社員を含む

## メックステクニカルカレッジ

テクニカルカレッジとは、当社が社員の技術力向上ならびに意識啓発を促すための仕組みです。

プロとして必要と当社が定義する資格や業務知識を提示し、その習得に向けた教育プログラムを提供しています。

コンセプト

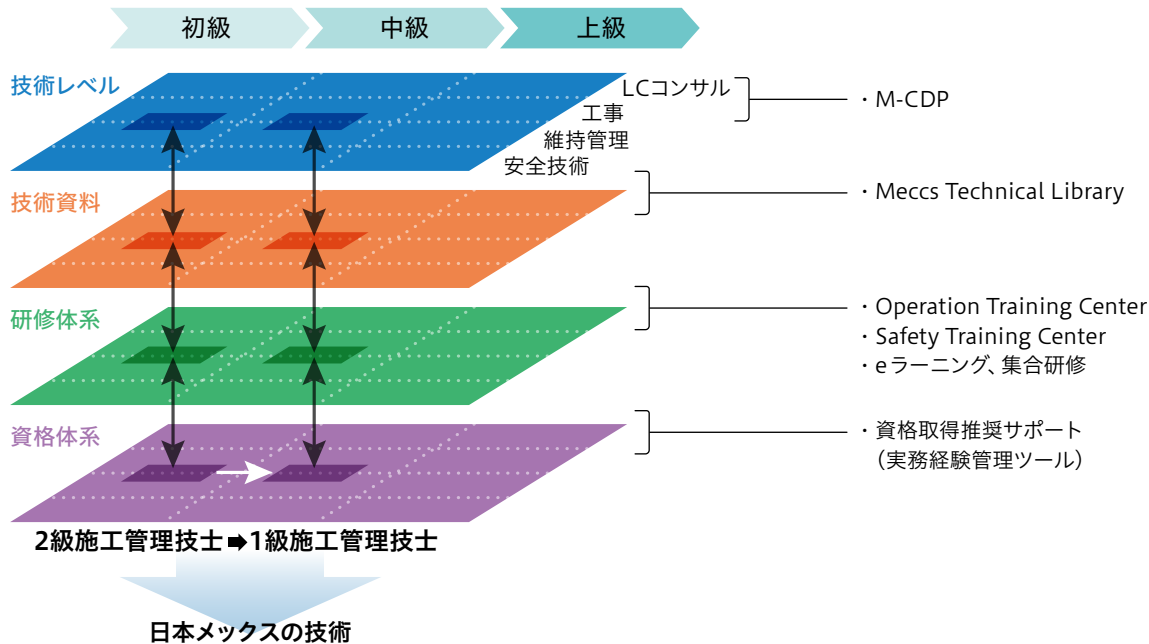
**【技術】を志す「個」と「集団」を磨き続けるための「場」**

> **社会が求めるもの**  
 お客様が求める究極の付加価値は【技術力】  
 最後に生き残るのは「個」と「組織」の【技術力】

> **プロフェッショナルとして求められるもの**  
 【LCコンサルタント】に求められる【技術】とは？  
 【維持管理技術者】に求められる【技術】とは？  
 【施工管理技術者】に求められる【技術】とは？  
 【安全管理技術者】に求められる【技術】とは？

> **個人の志向として**  
 こだわる【技術】は？……良いものを見る、最高のものを味わう  
 自分の【技術力】って何だろう？……足腰の強い【技術者】  
 5年、10年、30年先の自己の【技術者】像？……蓄積と体系化

### > メックステクニカルカレッジ 主なメニュー



## 教育センターでの研修

### セーフティトレーニングセンター (STC)

#### 本社ビル研修

同センターは、視て、触れて、感じることで、「安全」を学び、考えることをコンセプトとしており、疑似体験コーナーを含め、工事現場における「安全」についての心構えや基礎知識がしっかりと身に付けられます。前年度に引き続き2022年度も新型コロナウイルス感染症対策を実施し、全国工事系社員283名、その他協力会社等69名に対し集合研修を実施しました。

2023年度は、全国工事系社員の未受講者140名に対し研修を実施し、全国工事系社員全員の受講完了を目指す予定です。また、協力会社等80名に対しても体験型研修を継続実施予定です。



VR体験



埋設物簡易探査機/メタルセンサーリール体験



協力会社向け研修

#### 支店体験型研修

本社ビルでのSTCへ出向けない支店エリアの社員などに対し、持ち込みキットを作成し、現地にて体験型研修を実施してきました。2022年度は、全国の各支店において講師を育成し、ご協力いただいて体験型研修を再開しました。講師育成12名、全国支店194名に対し集合研修を実施しました。

2023年度は、全国支店200名に対し体験型研修を実施予定です。



講師育成



養生材説明



火災感知器養生体験

### オペレーショントレーニングセンター (OTC)

維持管理要員の人材づくり強化と「日本メックスならではの」付加価値の創出を目的とした同センターでは、データセンターと通信施設などの複合技術者など、高度技術者を育成し継続的に確保するための実機研修の充実を図り、社員などの段階的な技術レベルの育成に活用しています。



電気設備点検



防災機器点検



空調設備点検



## ダイバーシティ&インクルージョン (D&I)

### ダイバーシティ推進室を中心としたD&I活動の加速

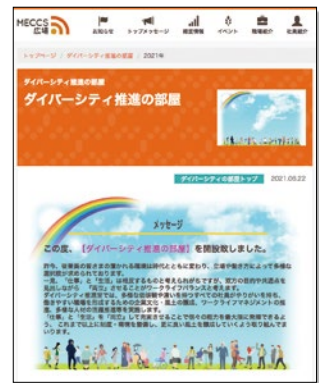
当社は、多様な特性を持つ社員がやりがいを持ち働きやすい職場を形成するための支援を目的として、2021年4月、「ダイバーシティ推進室」を設置しました。

ダイバーシティ&インクルージョン (D&I) は、NTTがグループ横断の重要な経営施策の一つに位置づけており、各社で取り組みが加速しています。日本メックスも、同室をD&I活動の統括役と位置づけ、「ダイバーシティを尊重する企業文化・風土の醸成」「ワークライフマネジメントの推進」「多様な人財の活躍促進」の3つを組みの柱に据え、活動を加速しています。これらの結果、任意団体work with Prideが策定した、企業・団体等におけるLGBTQ等性的マイノリティに関する取り組みの評価指標「PRIDE指標2021」に引き続き、2022年度も、最高位「ゴールド」を受賞するなど、外部評価も高まっています。

#### ☛ コーポレートレポート2022 P20

全員参加で推進する、D&I活動 - ダイバーシティ推進室の設置

[https://www.meccs.co.jp/corp/corp\\_report/images/corp\\_report\\_2022\\_1.pdf#page=21](https://www.meccs.co.jp/corp/corp_report/images/corp_report_2022_1.pdf#page=21)



### 女性の活躍促進

当社は業務の性質上、従業員に占める女性の比率が低い傾向にありますが、一方で、今後の持続的な成長を維持していくためには、女性の活躍が不可欠であると認識しており、採用においても女性の採用数増加のための施策を展開し、女性が適材適所で働ける環境づくりを進めています。

#### ▶ 一般事業主行動計画に即した活動と、くるみん認定

当社は2010年度より、次世代育成支援対策推進法（次世代法）に基づく一般事業主行動計画を策定し、女性の活躍を促進する社内制度の整頓を続けてきました。多面的な施策の構築を求める同計画を着実に遂行してきた結果、2023年に「くるみん認定」を受けることができました。現在は2023年4月1日～2026年3月31日の行動計画を開始したところであり、引き続き意欲的な目標に取り組んでいきます。



#### 一般事業主行動計画の内容（抜粋）

- 計画期間：2023年4月1日～2026年3月31日
- 目標
  - ① 計画期間内における女性労働者の育児休業の取得率を75%以上にする。  
計画期間内における男性労働者の育児休業を取得した者および企業独自の育児を目的とした休暇制度を利用した者の割合を合わせて20%以上とし、かつ育児休業等を取得した者を1人以上にする。
  - ② 年次有給休暇の失効分の積立制度（ライフプラン休暇制度）による育児・介護に関わる休暇の取得単位を1日から半日単位へ変更する。
  - ③ 令和4年9月末の年次有給休暇の失効率（切り捨て）36.8%を令和7年9月末まで（年次有給休暇の基準日が10月1日のため）に下げる。

## 障がい者雇用

当社では、障がい者の方々に対して雇用機会を提供するとともに採用を強化しています。法定雇用率2.3%を維持していくため、今後とも各支店などを含めて継続的に取り組み、さらに多くの雇用機会を提供できるよう努めていきます。

## ワークライフバランスの推進

当社は、従業員がそれぞれの事情に応じた多様な働き方を選択できる会社とするため、「長時間労働の解消」「多様で柔軟な働き方の実現」「(DXによる)生産性の向上」「公正な待遇確保のための制度の検討見直し」「現場労働環境の改善(工事現場担当者週休二日制など)」「『健康優良企業「銀」の認定』の更新」に取り組んでいます。

### > 各種休暇制度

当社では、従業員それぞれが仕事と家庭を両立させ、ライフステージに応じた働き方ができるよう、年次有給休暇(1時間単位での取得可能)をはじめ、ライフプラン休暇、出産休暇、育児休業、介護休業など、育児・介護に関する各種休業・短時間勤務制度を設け、従業員が生き生きと働ける職場環境の構築を図っています。

### > 男性・女性社員の育児休業制度取得の励行

男性・女性を問わない、社員の育児休業取得は、日本政府も重視する子育て施策であり、近年は上場企業での制度開示も始まっています。このような中、当社も性別に関わらず社員の育児休業取得を励行する制度改定を行うと同時に、各拠点での啓発活動の実施を通じ、育児休業取得を促し協力する職場風土の醸成に努めています。また育児休業に留まらず、育児を行っている社員の時短勤務制度についても、男女問わず制度利用を励行しています。なお2022年度における、育児休業取得者は、男性社員3人・女性社員6人となっています。

### > 福利厚生

従業員が安心して将来を考えながら働き続け、モチベーションの向上・パフォーマンスの発揮ができるよう、各種保険のほか、住宅手当や独身寮・借上社宅制度、財形貯蓄・勤労者財産形成給付金制度、定期健康診断や人間ドックなど、福利厚生の構築を図っています。

## 日本メックスの人財データ

### > 社員数・女性社員数 (対象：正社員、特別社員(嘱託社員))

(名)

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
社員数	1,375	1,452	1,513	1,538	1,552
内女性社員数	74	80	86	93	102
内女性新卒採用数	7	2	4	3	9

### > 障がい者雇用の状況 (2023年6月1日現在)

(%)

障がい者実雇用率	3.07
----------	------

### > 年休取得の状況

(日)

	2020年度	2021年度	2022年度
1人当たり取得日数	12.05	13.09	13.80

## 女性スポーツへの支援：大宮アルディージャ VENTUSとのパートナーシップ

当社は女性活躍推進を支援するため、2021年4月より、大宮アルディージャ VENTUSのクラブパートナーになりました。同チームは2020年10月に創設され、2021年秋に発足した日本初の女子プロサッカーリーグ「WEリーグ」で活躍中です。同チームへのパートナー活動を通じて、当社は、日本における女性スポーツの更なる振興を図り、ひいては女性活躍推進への一助となることを目指しています。



躍動する選手たち  
(写真提供 大宮アルディージャ)



VENTUSのチームメンバー  
(写真提供 大宮アルディージャ)



ホームグラウンドNACK5 大宮  
(写真提供 大宮アルディージャ)

## ディーセントワークと労働安全衛生

### 人権の尊重

日本メックスグループは、「CSR基本方針」および、「人権に関する基本方針」を定め、事業活動に関わる全ての人々の人権を尊重しています。

開かれた経営環境のもとで、一人ひとりが自己責任で行動できる、公正で活気に満ちた企業風土を確立するとともに、働きやすい環境づくりの重要な要素として、相談窓口の設置、研修会を通じた社内外の人権意識の高揚に努めています。

また、人権意識の向上施策などの一環として「コンプライアンスカード」を全従業員に配布するなど啓発に努めています。

### 健康経営の推進

近年、従業員の健康増進は、労働安全衛生の推進と並ぶ重要な経営テーマとなっています。また新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、その重要性は一層高まっています。このような中、当社も、健康診断や特定保健指導の受診徹底や、健診結果および健康アドバイスなどについて、いつでも社内システムより閲覧を可能とし、健康に対する意識の醸成や健康増進に取り組んでいます。

なお当社は、経済産業省が中心となり創設された「健康経営優良法人認定制度」において、2023年3月8日に「健康経営優良法人2023（大規模法人部門）」に認定されました。

現在は、日本メックス健康宣言にある、社員が心身ともに健康で、個性や能力を最大限に発揮できることが企業の発展につながるという考えのもと、健康経営優良法人上位500社（ホワイト500）の認定取得を目指し活動を続けています。



健康経営優良法人（大規模法人部門）認定証

- ☛ コーポレートレポート2023 P20  
多面的な健康経営の推進

[https://www.meccs.co.jp/corp/corp\\_report/images/corp\\_report\\_2023\\_1.pdf#page=21](https://www.meccs.co.jp/corp/corp_report/images/corp_report_2023_1.pdf#page=21)

### > 健康診断の受診率

(%)

	2020年度	2021年度	2022年度
全体	87.5	90.6	99.1
社員	89.9	94.4	99.3
契約社員	79.1	78.3	98.8

注 社員：正社員・特別社員

契約社員：一部パート社員、アルバイト社員は含まれず

### メンタルヘルス

労働安全衛生法の改正に伴い、2015年12月以降企業にメンタルヘルス不調の未然防止を目的とするストレスチェックの実施が義務づけられました。

当社は、ストレスチェック100%実施を通じて、労働者のメンタル不調の未然防止に努めています。また、社外コンサル会社と連携し、全管理者に対し、結果に基づいた組織単位の傾向（課題）を説明し、対策の検討・実施・確認のPDCAサイクルを回すことにより、働きやすい職場づくりを進めています。社外カウンセリングでは、対人関係、家族、精神面など、あらゆる相談が「メール」「電話」「対面」など、個々人に寄り添った対応ができる体制を構築しています。

## 安全の取り組み

当社では、安全衛生管理体制を確立しそれぞれの役割に応じた、持ち場・立場で自主的な安全衛生活動を推進し、「不安全な行動／不安全な状態による労働災害」の撲滅を目指しています。2022年度の工事／維持管理業務中の休業となった案件は2件で、そのうち休業4日以上は1件でした。

## 日本メックス安全の日

過去の重大事故の風化防止および安全意識を高めるため、10月16日を「日本メックス安全の日」として、制定し安全祈願などを実施しています。

「日本メックス安全コーナー」では、過去の事故事例などを掲示し同様な事故を二度と発生させないよう啓発活動を実施しています。

### 安全推進の基本

- すべてに優先して、人命の安全を考えよう
- 安全作業で、お客様の生活と財産を守ろう
- 技術向上に努め、危険予知能力を高めよう
- 創意工夫して、安全対策をたてよう
- 安全管理を推進して、会社の信用を高めよう

安全を優先するために「安全推進の基本」に基づき、重大事故の撲滅に取り組み、人命の安全確保とお客様の財産を守る。



安全祈願の様子



## 全国安全衛生大会

当該年度の安全衛生に関する意識統一を図るため「日本メックス(株)全国安全衛生大会」を毎年開催し、当社および協力会社も含めた安全に対する取り組み方針を確認する場としています。

2022年度は新型コロナウイルス感染症対応を配慮しつつ集合形式で行い、当社社員およびグループ会社社員等172名、パートナー会社32社が参加しました。当社の安全の取り組み報告、ご来賓、社外講師による安全講話などを実施し、安全意識をより強固なものにしました。最後に、安全唱和で大会を締めくくり、決意を新たにしました。

## 安全管理推進委員会

安全管理推進委員会は、建築物・建築設備の施工および維持管理業務における人的・物的災害事故などを未然に防止するため、日々の安全推進活動を通じて総合的な安全計画を組織的に展開し、安全に関するリスク管理を推進しています。

安全管理推進委員会の活動は、本社・支店・作業所など、それぞれに委員会を配置し、本社が毎年度、安全管理方針・年間活動計画を定め、支店ならびに作業所などでの委員会の運営方法、指導方法および安全意識の啓発を行っています。

また社内公募により、毎年安全標語を制定し、全員参加で安全意識を高めています。

### 2023年度安全標語

**工事**

気の緩み 過信と油断が事故のもと  
基本にかえり ゼロ災害

**維持管理**

安全は 基本動作と 危険予知  
一人ひとりが 責任者

## バリューチェーンマネジメント

### 基本的な姿勢

取引先との相互発展は、対等で公正な取引関係の上に成り立ちます。日本メックスグループは、法令遵守は勿論、公正な取引関係の構築を基本とし、また環境性・社会性に配慮した取引先選定を心がけています。

### 購買の考え方

当社は「購買・外注管理規定」を制定しており、その規定に沿って取引を行っています。購買・取引先に対する主要な業務は、コストマネジメント部・購買担当が担っています。

取引にあたっては、お客様からいただいた設計図を基に積算・資材などの内容を把握したのち、各取引先に見積もりを依頼します。この結果をうけ、適切な数量・価格を提示した取引先に対して、建設業法に則した注文書にて発注をする、という流れです。その後の設計変更への対応も同様です。

取引先は、過去の取引実績などで管理され、個々の案件発注において公正さが保たれるよう、厳しくチェックしています。

### 取引関連法令遵守の取り組み

当社と取引先との取引開始にあたっては、下請代金支払遅延等防止法（下請法）、建設業法など関連法令を遵守する旨の契約書を取り交わし、公正で透明な商取引を求めています。

社内においても、営業担当者を対象とした契約基礎研修や工事担当者を対象とした建設業法令遵守研修などを実施するとともに、契約締結前の法的審査を行い、不公正な取引の排除と、公正な取引関係の構築・維持に取り組んでいます。

### CSRに配慮した調達の実施

当社は、社会に責任を果たす企業としてCSRに配慮した調達を心がけています。具体的には取引開始時点の審査において社会規範的観点から問題の有無を踏まえた手順を徹底し、また発注においても仕様に環境・社会面の要件を積極的に採り入れることを推進しています。

## 社会貢献・コミュニティ参画

### 基本的な姿勢

日本メックスグループは、企業市民活動を、各地の事業所ごとにきめ細かく実施しています。多岐にわたる活動を通じ、地域と共存する姿勢が全員の価値観へと浸透しています。

### ペットボトルキャップ寄贈活動の継続的实施

当社では、社会貢献活動の一環として、ペットボトルキャップ（以下、キャップ）の寄贈を通じ、世界の子どもにワクチンを届ける取り組みを2022年度から開始しています。

具体的には、当社で集めたキャップを回収業者がリサイクル資源として販売し、その売却益を認定NPO法人「世界の子どもにワクチンを 日本委員会（JCV）」に寄付し、国連児童基金（UNICEF）と連携して世界のワクチン工場へワクチンを発注することで、最終的に支援国の子どもたちがワクチンを接種できる仕組みです。

当社では、これからも社会貢献活動に取り組み、持続可能な循環型社会に貢献していきます。

# CSR経営の基盤

## FOUNDATION OF OUR MANAGEMENT

## コーポレート・ガバナンス

### 基本的な考え方

当社は、安全・快適・機能的な建築空間を提供し、社会の持続的発展に貢献し、企業価値を向上するため、健全な業務執行体制、適切な監査体制を整え、コーポレート・ガバナンスの充実を図っています。

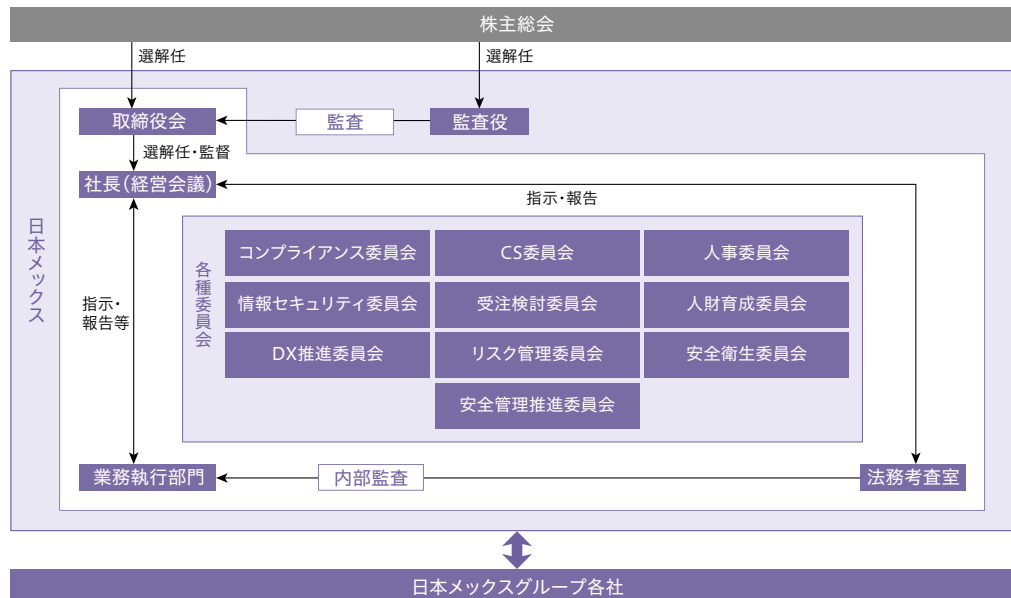
### コーポレート・ガバナンス体制

当社は、取締役会を設置し、経営の健全性と透明性を高めるコーポレート・ガバナンス体制を構築しています。社長および重要な役職者で構成される経営会議の直下に、コンプライアンス委員会をはじめ各種委員会を設置し、業務を適正かつ迅速に執行する体制としています。

また、監査役は、重要な会議に出席するなど、取締役の職務執行に関し適宜監査を行っています。

さらに、取締役会は、コンプライアンス、リスク管理、財務報告に係る体制その他法令に定める内部統制システムを整備し、その運用が有効に行われているかを監督しています。

#### > コーポレート・ガバナンス体制



### コンプライアンス、リスク管理体制

当社は、社長を委員長とする「リスク管理委員会」や「コンプライアンス委員会」をはじめとする各種委員会において、会社の経営・事業活動に重大な損失を及ぼし、または、及ぼすと想定される経営上のリスクに関する基本的事項を定めるとともに、緊急事態が発生した場合に、的確かつ迅速な対応活動などを行い、その影響を最小限に止めるための活動ならびに緊急事態の発生を未然に防止するための活動を継続的に実施しています。

また、コンプライアンス委員会開催にあたっては、必要の都度、または、年2回以上の頻度で開催し、コンプライアンス推進計画(取り組み・施策・研修等)などについて審議・決定し、当社グループ一体となったCSRを推進しています。

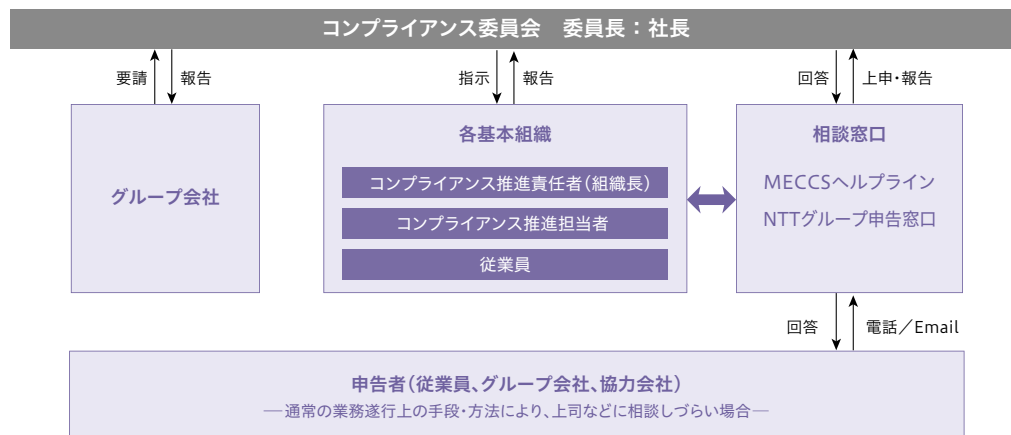
## コンプライアンス

### 基本的な考え方と推進体制

当社では、コンプライアンスの取り組みを実効性あるものとするため、その推進体制を整備しています。

コンプライアンス基本規程に基づくコンプライアンス委員会の設置に合わせ、各職場で具体的な活動を推進する推進責任者および推進担当者を任命し、現場主導型活動などを行い、コンプライアンス活動の日常化・活性化に取り組んでいます。

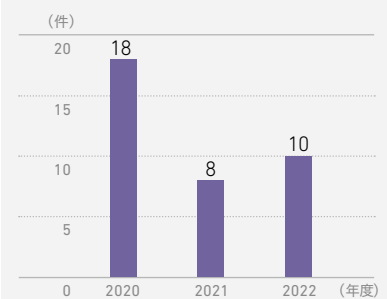
#### ＞コンプライアンス推進体制



### 相談窓口体制

当社では、コンプライアンス違反の早期発見・被害拡大防止を図るため、相談窓口を設置しています。また、NTTグループの横断的な窓口として弁護士による社外相談窓口を活用し、当社グループ内のほか、取引先など社外からの相談も受け付けています。

相談窓口の受付件数



### リスクマネジメント体制

「リスク管理委員会」においては、会社の経営・事業活動に重大な損失を及ぼし、または及ぼすと想定される経営上のリスクに対する管理活動を推進しています。

また、安全上のリスクに対しては、「安全管理推進委員会」において、総合的な安全計画を組織的に展開し、安全に関するリスク管理を推進します。

### 情報セキュリティの取り組み

当社は、「情報セキュリティ方針」を定め、お客様の情報資産など、あらゆる情報セキュリティの脅威から保護するため、情報セキュリティマネジメントシステムを (ISMS) を日本メックスグループ全体に導入し、運用しています。また、日本メックスの本社、支店、営業所等を中心に、ISO27001 認証を取得しています。